

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 中央証券株式会社

【英訳名】 Chuo Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大岩 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号
(平成22年5月6日から本店所在地 東京都中央区室町一丁目5番3号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03) 3660 4700(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 山崎 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号

【電話番号】 (03) 3660 4700(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 山崎 誠一

【縦覧に供する場所】 中央証券株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央二丁目5番1号)
中央証券株式会社 久喜支店
(埼玉県久喜市久喜中央一丁目15番52号)
中央証券株式会社 東信支店
(長野県小諸市大字柏木344番地1)

(注) 上記の東信支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、利用者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円) 6,514,807 (5,632,385)	5,069,534 (4,236,974)	4,615,811 (3,775,059)	2,950,598 (2,422,567)	3,406,970 (2,775,158)
純営業収益	(千円) 6,448,493	5,000,329	4,556,753	2,889,704	3,362,686
経常利益 又は経常損失()	(千円) 2,180,255	955,382	629,461	493,751	175,325
当期純利益 又は当期純損失()	(千円) 2,371,565	1,528,951	446,411	450,229	252,691
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)				
資本金	(千円) 4,374,330	4,374,330	4,374,330	4,374,330	4,374,330
発行済株式総数	(千株) 29,424	29,424	29,424	29,424	29,424
純資産額	(千円) 14,461,362	15,340,901	15,175,661	14,301,979	14,474,821
総資産額	(千円) 36,443,323	27,919,565	20,478,101	19,257,003	19,991,882
1株当たり純資産額	(円) 491.02	521.66	516.08	486.41	492.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) () 10	() 10	() 8	() 5	() 5
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円) 79.95	51.99	15.18	15.31	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%) 39.7	54.9	74.1	74.3	72.4
自己資本利益率	(%) 18.2	10.3	2.9	3.1	1.8
純資産配当率	(%) 2.0	1.9	1.5	1.0	1.0
自己資本規制比率	(%) 628.7	777.4	908.8	1,031.8	1,091.3
株価収益率	(倍)				
配当性向	(%) 12.5	19.2	52.7		58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 7,498,886	6,427,751	5,803,072	220,412	889,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 80,381	1,178,432	84,445	3,301	22,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 7,322,678	7,835,087	5,195,044	335,708	147,225
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円) 1,514,456	1,285,553	1,808,917	1,256,098	2,020,499
従業員数	(名) 251	252	242	222	219
[外、平均臨時雇用者数(名)]	[39]	[27]	[26]	[19]	[23]

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用関連会社がありませんので算出しておりません。
3 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産合計} + \text{当期末純資産合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

・自己資本規制比率は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また第67期については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 株価収益率については、非上場のため算出しておりません。
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和19年3月 明治16年6月創業の小布施商店を法人化し、資本金150万円にて小布施証券株式会社設立。
- 昭和23年8月 証券取引法による証券業者登録。
- 昭和43年4月 証券取引法の証券業免許制度に伴う第1号、第2号、第4号の免許取得。
- 昭和56年10月 鳥海証券株式会社と合併し商号を中央証券株式会社に変更(鳥海証券株式会社昭和19年9月設立、合併時資本金1億円)。
- 昭和57年1月 第三者割当増資により資本金3億円。
- 3月 証券取引法に基づく第3号免許取得。
- 4月 「累積投資業務」(中期国債ファンド)の兼業承認。
- 4月 「公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務」の兼業承認。
- 4月 「証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務」の兼業承認。
- 10月 無償増資により資本金3億3,000万円。
- 昭和58年6月 「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。
- 10月 第三者割当増資により資本金5億円。
- 昭和59年11月 無償増資により資本金5億2,150万円。
- 昭和60年5月 「譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務」の兼業承認。
- 10月 第三者割当増資及び無償増資により資本金10億7,207万5,000円。
- 昭和61年3月 「外国為替及び外国貿易管理法」第22条による「指定証券会社」の認可取得。
- 6月 「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。
- 6月 「譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認。
- 昭和61年10月 無償増資により資本金11億3,148万2,500円。
- 昭和62年3月 「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認。
- 4月 大阪証券取引所正会員加入。
- 4月 第三者割当増資及び無償増資により資本金20億2,883万750円。
- 11月 「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務」の兼業承認。
- 昭和63年7月 第三者割当増資により資本金30億7,383万750円。総合証券となる。
- 平成元年8月 中央ヨーロッパ株式会社を設立。
- 10月 第三者割当増資により資本金43億7,433万750円。
- 平成5年6月 「株式累積投資業務に係る代理業務」の兼業承認。
- 11月 「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認。
- 平成8年7月 中央ヨーロッパ株式会社を閉鎖。
- 平成10年3月 株式会社千葉銀行のグループ会社入り。
- 平成10年12月 証券取引法改正に伴う証券業者登録。
- 平成12年1月 コールセンター開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所の取引資格取得。
- 平成19年9月 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者登録。
- 平成22年5月 本店を東京都中央区日本橋室町から東京都中央区日本橋茅場町へ移転。

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社、以下同じ。)から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)千葉銀行	千葉市中央区	145,069	銀行業		41.43	有価証券売買の受託、資金の借入、店舗等の賃借、金融商品仲介業及び市場誘導業務に関する提携

- (注) 1 株式会社千葉銀行は、有価証券報告書提出会社であります。
2 株式会社千葉銀行の議決権の被所有割合は50%以下であります。株式会社千葉銀行は財務諸表等規則第8条第3項に定める当社の親会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219 (23)	42.4	17.0	5,036

- (注) 1 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、アルバイト、派遣社員)の年間平均就業人員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

中央証券労働組合は、昭和38年4月に結成され、組合員数は平成22年3月31日現在83名となっており、外部団体には所属していません。

なお、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

[1] 業績

当期のわが国経済は、中国など新興国を中心とした世界景気の回復に伴う輸出の持ち直しやエコポイント制度、エコカー減税などの政策効果により緩やかながら回復基調に推移しました。企業業績も個人消費や輸出が持ち直したほか、地道なコスト削減努力が寄与し、減収ながらも増益に転換しました。

当期の株式流通市場は、景気、企業業績の回復期待を背景に戻り歩調で推移しました。日経平均株価は、平成21年6月に1万円の大台を回復、その後は8月に誕生した民主党政権の政策に対する先行き不透明感や銀行等の増資懸念などから調整局面となりましたが、2度にわたる日銀の金融緩和策を機に騰勢を強め、3月には1年5カ月ぶりに1万1千円台を回復しました。年度末の日経平均株価は、前年度末を36.8%上回る1万1,089円94銭となりました。

当期の国内債券流通市場は、世界的な株高を受け6月に10年国債利回りは一時1.55%まで上昇しましたが、その後は9月の国債大量償還を控え1.2%台まで低下し、12月末以降は1.3%を中心に狭いレンジで推移しました。他方、外国為替市場は、4月の101円台半ばをピークにその後は米ドル・キャリー取引が活発化すると観測からドル安圧力となって概ね90円台で推移、11月にはドバイ・ショックも加わり84円台を記録、その後は調整を経て90円を挟んだ水準で推移しました。

当期の業績は、営業収益34億6百万円（前期比115.5%）、経常利益1億75百万円（前期 経常損失4億93百万円）となりました。また、特別利益99百万円、特別損失86百万円を計上し、法人税等調整額77百万円を加え、法人税、住民税及び事業税13百万円を差し引いた当期純利益は2億52百万円（前期 当期純損失4億50百万円）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は27億75百万円（前期比114.6%）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は1兆5,531億38百万円（同76.5%）となりましたが、当社の株式委託手数料は17億39百万円（同104.8%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の債券引受高は14億80百万円（同89.4%）となりましたが、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円（同109.1%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億91百万円(同178.7%)、その他の受入手数料は3億28百万円(同89.5%)となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億89百万円(同180.6%)、代行手数料は2億87百万円(同92.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億49百万円(前期比74.8%)、債券等が3億15百万円(同294.3%)、その他が5百万円(同133.9%)となり、合計4億70百万円(同151.2%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益1億61百万円(前期比74.3%)、金融費用は44百万円(同72.7%)となりました。この結果、金融収支は1億16百万円(同74.9%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、事務費及び取引関係費等の減少により32億30百万円(前期比93.1%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益91百万円、金融商品取引責任準備金戻入7百万円を特別利益に、本社移転費用49百万円、減損損失26百万円、固定資産除却損10百万円を特別損失に計上いたしました。

(主要業務による取扱高及び比率)

最近2事業年度における主要業務の取扱高及びその比率は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	取扱高(千円)	比率(%)	取扱高(千円)	比率(%)
有価証券の売買等業務	2,226,836,466	95.3	1,512,943,376	92.7
有価証券の売買 (先物取引を除く)	1,976,751,590	84.6	1,201,645,507	73.6
(株券)	(1,938,579,980)	(82.9)	(1,142,956,383)	(70.0)
(債券)	(17,416,536)	(0.7)	(32,563,602)	(2.0)
(受益証券)	(20,755,074)	(0.9)	(26,125,521)	(1.6)
(その他) (注)1	()	()	()	()
市場デリバティブ取引業務 (注)2	250,084,876	10.7	311,297,869	19.1
(株式に係る取引)	(250,084,876)	(10.7)	(311,297,869)	(19.1)
(債券に係る取引)	()	()	()	()
有価証券の引受業務	1,655,000	0.1	1,480,000	0.1
(株券)	()	()	()	()
(債券)	(1,655,000)	(0.1)	(1,480,000)	(0.1)
(その他) (注)3	()	()	()	()
有価証券の売出業務、募集、 売出しまたは私募の取扱業務	108,843,958	4.7	118,220,146	7.2
(株券)	(360)	(0.0)	(295)	(0.0)
(債券)	(3,390,770)	(0.1)	(5,491,082)	(0.3)
(受益証券)	(105,452,828)	(4.5)	(112,728,769)	(6.9)
(その他) (注)3	()	()	()	()
合計	2,337,335,424	100.0	1,632,643,522	100.0

- (注) 1 (その他)は、新株引受権証券(新株引受権証書を含む。)、コマーシャル・ペーパー及び外国証書であります。
2 市場デリバティブ取引業務は、有価証券先物取引、有価証券等指数先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引であります。
3 (その他)は、コマーシャル・ペーパー及び外国証書等であります。

[2] キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億64百万円増加し、当事業年度末残高は、20億20百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は、8億89百万円（前事業年度は2億20百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の回収や預り金及び受入保証金の増加等によるものであり、支出の主な内訳は、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の増加等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果取得した資金は、22百万円（前事業年度は3百万円の増加）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億47百万円（前事業年度は3億35百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券(千円)	債券(千円)	受益証券(千円)	その他(千円)	計(千円)
前事業 年度	委託手数料	1,659,591	527	5,574		1,665,693
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		3,515			3,515
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13	5,397	381,570		386,982
	その他の受入手数料	19,121	1,302	310,886	35,066	366,376
	計	1,678,726	10,742	698,031	35,066	2,422,567
当事業 年度	委託手数料	1,739,845	8,877	3,145		1,751,868
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		3,834			3,834
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	11	2,362	689,012		691,386
	その他の受入手数料	22,916	758	287,645	16,749	328,069
	計	1,762,772	15,833	979,802	16,749	2,775,158

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	199,788		199,788	149,366		149,366
債券等トレーディング損益	105,541	1,745	107,286	313,738	2,039	315,777
その他のトレーディング損益	4,589	462	4,127	5,542	13	5,528
計	309,919	1,283	311,202	468,647	2,025	470,672

(3) 自己資本規制比率の報告

区分		前事業年度 (平成21年3月31日) 金額(千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) 金額(千円)
基本的項目	(A)	13,894,869	14,000,359
補完的項目	(B)	296,137	356,260
	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	260,093	327,452
	金融商品取引責任準備金 等	35,087	27,777
	一般貸倒引当金	955	1,030
控除資産	(C)	2,236,973	2,183,810
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)	(D)	11,954,033	12,172,808
リスク相当額	(E)	1,158,464	1,115,396
	市場リスク相当額 (F)	95,484	119,769
	取引先リスク相当額 (G)	184,406	224,776
	基礎的リスク相当額 (H)	878,573	770,850
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	1,031.8	1,091.3

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は124,183千円、月末最大額は177,273千円、取引先リスク相当額の月末平均額は206,627千円、月末最大額は269,523千円であり、当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は123,789千円、月末最大額は152,847千円、取引先リスク相当額の月末平均額は238,039千円、月末最大額は261,294千円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	受託(千円)	自己(千円)	合計(千円)
前事業年度(平成20.4～平成21.3)	227,427,625	1,711,152,354	1,938,579,980
当事業年度(平成21.4～平成22.3)	224,145,915	918,810,467	1,142,956,383

ロ 債券

期別	受託(千円)	自己(千円)	合計(千円)
前事業年度(平成20.4～平成21.3)	55,321	17,361,215	17,416,536
当事業年度(平成21.4～平成22.3)	989,079	31,574,522	32,563,602

ハ 受益証券

期別	受託(千円)	自己(千円)	合計(千円)
前事業年度(平成20.4～平成21.3)	816,301	19,938,773	20,755,074
当事業年度(平成21.4～平成22.3)	343,697	25,781,824	26,125,521

ニ その他

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (千円)	外国新株引受権証券 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	外国証書 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)						
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)						

(受託取引の状況)

該当事項はありません。

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(千円)
	受託取引契約金額 (千円)	自己取引契約金額 (千円)	受託取引契約金額 (千円)	自己取引契約金額 (千円)	
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)	92,240	151,551,636	50,623,000	47,818,000	250,084,876
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)		143,958,369	28,220,000	139,119,500	311,297,869

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(千円)
	受託取引契約金額 (千円)	自己取引契約金額 (千円)	受託取引契約金額 (千円)	自己取引契約金額 (千円)	
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)					
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)					

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (千円)
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)				360			
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)				295			

口 債券

期別	種類	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (千円)	募集の 取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の 取扱高 (千円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (千円)
前事業年度 (平成20.4～ 平成21.3)	国債				1,157,770			
	地方債	1,155,000			183,000			
	特殊債				200,000			
	社債	500,000						
	外国債券						1,850,000	
	合計	1,655,000			1,540,770		1,850,000	
当事業年度 (平成21.4～ 平成22.3)	国債				547,870			
	地方債	1,480,000			106,300			
	特殊債				150,000			
	社債							
	外国債券						4,686,912	
	合計	1,480,000			804,170		4,686,912	

八 受益証券

期別	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (千円)	募集の 取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の 取扱高 (千円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (千円)
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)				105,452,828			
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)				112,728,769			

二 その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については該当事項はありません。

(5) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

公社債の元利金支払の代理業務

期別	取扱高(千円)
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)	2,635,678
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)	6,023,579

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	収益分配支払額 (千円)	償還金支払額 (千円)	解約額 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (平成20.4～平成21.3)	3,246,532	3,034	105,710,961	108,960,528
当事業年度 (平成21.4～平成22.3)	3,760,985	707,976	120,553,730	125,022,692

保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務

該当事項はありません。

その他の商品の状況

該当事項はありません。

有価証券の貸借及びこれに伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量 とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(千円)	数量(千株)	金額(千円)
前事業年度 (平成21年3月31日)	9,091	3,184,430	2,131	777,577
当事業年度 (平成22年3月31日)	16,302	5,887,499	1,318	780,543

(注) 数量には、投資信託受益証券、投資信託投資証券の「1口」を「1株」として含めております。

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内有価証券	外国有価証券	
前事業年度 (平成21年3月31日)	株券		695,380千株	2,659千株	
	債券		18,474,090千円	3,869,254千円	
	受益証券	単位型	千口	1,786,233千円	
		追加型	株式		(1,426,725千口) 80,393,648千口
			債券		(14,335,084千口) 14,628,464千口
	新株引受権証書		千円	千円	
当事業年度 (平成22年3月31日)	株券		695,002千株	2,529千株	
	債券		18,181,900千円	7,121,358千円	
	受益証券	単位型	千口	1,793,664千円	
		追加型	株式		(1,683,735千口) 78,452,123千口
			債券		(14,665,366千口) 14,940,446千口
	新株引受権証書		千円	千円	

(注) 1 受益証券の()は累積投資業務に係わる有価証券であります。
2 株券の欄に株券と投資証券を合算して記載しております。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、前年度のマイナス成長から緩やかながらもプラスに転じる見通しです。子供手当の支給などから個人消費の堅調が見込まれますほか、輸出についても自動車や電機、精密を中心に回復してきており、企業業績は、増益が見込まれます。

当社は、このような環境下において、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼と、ご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。

平成23年1月1日より社名を「ちばぎん証券株式会社」に、本店を「千葉県千葉市」に変更し、千葉銀行グループの証券会社であること、千葉県を地盤とする地域の証券会社であることを明確にし、銀行・証券が協力して質の高い商品・サービスの提供を行う体制を一層強化してまいります。また、銀行との共同店舗、金融商品仲介業務の取扱い等を通じグループ力の強化を図ってまいります。

次年度は、平成21年度から始まった第五次中期経営計画1st1st(ダブルファースト)(2009年4月～2011年3月)の仕上げの年度となります。経営課題として掲げました(営業面)収益力・基盤の強化と顧客満足度追求(コンプライアンス面)内部管理体制の整備とプロとしての法令遵守(業務面)効率的な業務プロセスの追求と経費圧縮の実現に向け、全役職員がスピード感を持って真剣に取り組んでまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクについて記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在に、当社において認識したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 証券市場に関するリスクについて

当社の収益性は、千葉県を中心とした地域の個人のお客様からの株式委託手数料に依存しております。お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいり所存ではあります。将来において見込みどおりの手数料収入を計上できる保証はありません。日本経済や世界経済情勢、それに伴う株式市況次第では株式委託売買の取引量が減少する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業モデルについて

当社は、千葉県を中心とした地域に根ざした対面営業を基本に、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。しかし、個人投資家のインターネット取引への傾斜、株式委託手数料の引き下げ競争等他社との競合の激化が予想され、当社の事業モデルが功を奏しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 業務拡大について

当社は、法令その他の条件の許される範囲内で、収益拡大のため業務範囲の拡大（新商品の取扱い等）を目指しておりますが、その業務に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。このような場合、顧問弁護士等専門家の助言を求め、適切なリスク管理システムを構築してまいり所存です。当社の業務拡大が予想通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 信用取引、先物取引及びオプション取引に関するリスクについて

当社は、信用取引、先物取引及びオプション取引において、お客様への信用供与が発生し、市況の変動によってはお客様の信用リスクが顕在化する可能性があります。これらの取引に対する担保となっている有価証券、保証金及び証拠金につきましては、監査部及び各営業店の担当者において十分な管理体制をとっておりますが、お客様が追加担保の差し入れに応じず、その後の相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは、お客様の損失金を十分に回収できない可能性があり、この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 価格変動リスク等について

ディーリング業務に関するリスク

当社のディーリング業務は、東京証券取引所に上場している有価証券を中心に売買を行っております。社内管理規程を整備し運用するとともに、ディーリング管理システムによりリアルタイムで管理しておりますが、個別銘柄の業績修正・海外株式市場・為替動向などのリスク要因により損失が発生する可能性があります。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

有価証券の引受け、トレーディングに伴うリスク

有価証券の引受けに伴う募集・売出し並びに種々の金融商品をお客様へ提供するために行うトレーディング業務において、募集残の発生や金利、為替、株式・債券相場の変動等によるリスクがあります。例えば、当社が保有する債券については金利が上昇した場合債券価格の下落を、外貨建ての商品については為替が円高に動いた場合円換算の価値の低下を受けることになります。この場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、当社が取り扱いました商品にデフォルトが発生した場合には、お客様の信頼を失う恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券等の発行体が実質破綻するなどその信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) システムリスクについて

お客様からの委託注文に係る東京証券取引所等への発注、約定、清算までの一連の業務処理及び約定に付随する各種システムについては、株式会社野村総合研究所（計算会社）が提供する基幹系証券業務オンラインシステムを利用しております。同社が、システム障害の発生・処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止した場合には、当社は適宜代替策を講ずることとしておりますが、お客様に不便を生じさせることとなり、当社への信頼低下をもたらす可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 事務リスクについて

当社は、日々の事務処理につきましては、適正かつ厳正な取り扱いに努めておりますが、不正確な事務処理、不正な事務処理あるいは事務上の事故が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(9) お客様情報の保護について

当社は、お客様との取引にあたり様々なお客様情報を収集し、データベース等により保存管理しております。お客様情報の取扱いについては、情報漏洩を防止するため、社内規程を整備し運用しております。また、役職員へ教育・啓蒙を行なうほか、外部のシステム監査人によるシステム監査を受けるなど、お客様情報の取扱いについては細心の注意を払っておりますが、万が一お客様情報が漏洩した場合には、当社はその責任を問われる可能性があり、当社への信頼低下をもたらし、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 災害による影響について

当社においては、すべてのシステムがネットワークで接続されているため、災害等（地震、停電、火災、テロ等）発生時においては、大きな影響を受けます。コンティンジェンシー・プランを策定し徹底を図るほかに、本店ビルには無停電装置を導入し、停電発生時には、重要なシステムはダウンすることなく、瞬時に自家発電に切り替わるシステムを構築してはおりますが、万が一の時には、当社の業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(11) 固定資産の減損について

当社は、土地・建物等の事業用不動産を所有しております。平成17年の事業年度から減損会計が適用されることとなりました。このため、時価の下落により減損が発生する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、保有有価証券についても、時価の下落により減損または評価損が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(12) 流動性リスクについて

当社は、お客様の信用取引に必要な資金等については、自己資金、銀行借入、証券金融会社借入及びコールマネーにより調達しております。金融の引き締めや当社の信用力の低下等により必要な資金の確保が困難になる、あるいは著しく高い金利による調達を余儀なくされることにより流動性リスクが顕在化した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(13) 法令・規則等について

金融商品取引業の登録等について

当社は、金融商品取引法第29条に基づき金融商品取引業の登録を行い、金融商品取引業を営んでおります。また、東京証券取引所・大阪証券取引所の（総合）取引参加者であり、日本証券業協会の会員であります。当社は、金融商品取引法及び関連法令・規則を遵守する立場にあります。

金融商品取引業については、金融商品取引法第52条第1項等において登録の取消しとなる要件が定められており、これに該当した場合には登録の取消しが命じられます。当社は、現時点においてこれらの取消し事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後登録の取消しがあった場合には、金融商品取引業の事業活動が継続できなくなり、当社に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

自己資本規制比率について

当社は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令により、自己資本規制比率による制限を受けております。当社の当該比率は平成22年3月末1,091.3%であり、日々厳格に管理を行っております。

金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにしなければなりません。自己資本規制比率が120%を下回る場合には、内閣総理大臣は、公益または投資者保護のため必要かつ適当であると認めるときは、金融商品取引業者に対して、業務の方法の変更を命じることができ、100%を下回る場合には、3ヶ月以内の期間を定めて、業務の全部または一部の停止を命じることができ、その日から3ヶ月を経過した日における自己資本規制比率が引き続き100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは、金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています。

当該比率が著しく低下した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

法令・規則等の改定による新たな規制等の導入について

当社が行っている業務に対して、法令・規則等の改定により新たな規制が導入された場合、または新たな法解釈が発生した場合等には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(14) コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほかに、コンプライアンス規程・同マニュアル等社内規程を整備しております。また、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほかに、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。しかし、法令違反があった場合には、監督官庁からの行政処分、過怠金の支払いまたは訴訟を提起される等により、当社への信頼低下をもたらし、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 千葉銀行グループとの関係について

当社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社）は、株式会社千葉銀行であり、議決権総数の41.4%を保有しております。今後、千葉銀行グループの経営戦略が変更された場合、あるいは親会社の業績等に変動が発生した場合などには、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 [1]業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、特に個人投資家のインターネット取引への傾斜が顕著になっております。そのなかで、当社は千葉県を中心とした地域に根ざした対面営業を基本としており、収益性は千葉県を中心とした地域の個人のお客様からの株式委託手数料に依存しております。従いまして、日本経済や世界経済情勢、それに伴う株式市況次第で株式委託売買の取引量が減少した場合には、当社の経営成績は大きな影響を受けることとなります。

当社は、千葉銀行グループの証券会社として、個々のお客様のよき相談相手となり質の高い金融サービスを提供することが、株式委託売買手数料に依存しがちな収益構造を変革し、安定した収益基盤の確立に繋がっていくものと考えております。そのため、当社は、社員の研修育成体制をより一層強化し社員の能力向上に努めるとともに、千葉銀行との連携を更に強化してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、平成17年2月に株式会社千葉銀行と金融商品仲介業務に係る契約を、平成17年4月に市場誘導業務に関する契約をそれぞれ締結し、取扱いを開始いたしました。また、千葉県内の店舗ネットワークの充実を図り、千葉銀行との共同店舗化に努め、現在千葉支店を始めとして4店舗の共同店舗を展開しております。また、当社は、平成23年1月1日より社名を「ちばぎん証券株式会社」に、本店を「千葉県千葉市」に変更し、千葉銀行グループの証券会社であること、千葉県を地盤とする地域の証券会社であることを明確にし、千葉銀行との連携を更に強化してまいります。

当社は、営業基盤の拡充を重要な経営課題の一つとし、新たなお客様の獲得、既存のお客様との取引深耕、投資信託などの預り資産の拡大を目指して、お客様に満足いただける商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。また、当社は、千葉県を中心とした地域に密着した対面営業の強みを生かし、地域のお客様向けに株式セミナー等のセミナーを継続的に実施するなど様々な情報を提供し、インターネット取引では構築することが困難なお客様との相互信頼関係を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は169億62百万円で、前事業年度末に比べ6億70百万円増加しております。主な要因として、信用取引貸付金が27億3百万円増加し、短期貸付金が25億1百万円減少しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は30億29百万円で、前事業年度末に比べ64百万円増加しております。

有形固定資産及び無形固定資産は減価償却及び減損等により各73百万円、2百万円減少し、投資その他の資産は投資有価証券評価益の増加等により99百万円増加いたしましたのが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は47億42百万円で、前事業年度末に比べ5億44百万円増加しております。預り金の増加6億5百万円、信用取引負債の減少2億81百万円が主な要因であります。

(固定負債及び特別法上の準備金)

当事業年度末における固定負債の残高は7億46百万円で、前事業年度末に比べ24百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券等の評価益に対する実効税相当額としての繰延税金負債が50百万円増加、退職給付引当金が28百万円増加し、役員退職慰労引当金が58百万円減少しております。

また、金融商品取引法第46条の5の定めによる金融商品取引責任準備金の当事業年度末の残高は27百万円で、前事業年度末に比べ7百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は144億74百万円で、前事業年度末に比べ1億72百万円増加しております。主な要因は利益剰余金が1億5百万円増加し、投資有価証券等の評価益から繰延税金負債を控除したその他有価証券評価差額金が67百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況等

(キャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、8億89百万円の資金の増加（前事業年度は2億20百万円の減少）となりました。主な要因は、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が増加したことにより資金が27億79百万円減少、一方、短期貸付金の回収により資金が25億1百万円増加、預り金及び受入保証金の増加により資金が7億4百万円増加したことによるものであります。

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金の増加（前事業年度は3百万円の増加）となりました。

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の資金の減少（前事業年度は3億35百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出1億47百万円があったことによるものであります。

この結果、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億64百万円増加し、当事業年度末残高は、20億20百万円となりました。

(資金流動性)

証券業はお客様との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等

により営業活動の資金需要が増加します。したがって日常から各金融機関との取引において資金調達枠の維持・拡大及び取引条件の改善に努めております。

当事業年度末における金融機関の無担保借入枠（コール取引を除く）116億円のうち未使用枠残は115億円、このほか有担保借入枠151億円のうち未使用枠残は150億50百万円です。また有担保借入余裕枠に対して、担保として使用できる有価証券（自己融資の本担保株券を含む）は期末日の時価で57億84百万円有しております。

自己資本規制比率

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令の定めによる自己資本規制比率は社外流出後1,091.3%（前事業年度末1,031.8%）となりました。分子となる「固定化されていない自己資本の額」は121億72百万円（前事業年度末119億54百万円）と2億18百万円増加いたしました。一方「リスク相当額合計」は11億15百万円（前事業年度末11億58百万円）と43百万円減少いたしました。

当社は、最低限維持すべき自己資本規制比率を350%と設定しており、半期毎に想定自己資本の額に対するリスク許容額総額を取締役会において決定しております。決定されたリスク許容額により運用資本の配分が制限され、管理部門において日々モニタリングされております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境の中、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

平成18年の会社法施行、平成19年9月の「金融商品取引法」の本格施行により会社の内部統制の整備及び投資者保護と公正・透明な市場の構築が求められています。また、平成21年1月に株券が電子化され個人投資家の利便性は高まりました。

平成19年12月に金融庁により策定されました「金融・資本市場競争力強化プラン」の推進がなされ、一方では平成22年5月に「金融商品取引法の一部を改正する法律」が成立し、決済システムの強靱化及び金融商品取引業者のグループ予定規制・監督強化が予定されております。

これらの環境の変化を踏まえ、今後は、グループベースでの包括的な「リスク管理」、顧客から信頼され長期的な関係を構築できる商品・サービスの提供など「利用者利便」、情報セキュリティー管理等に係る内部管理体制の整備など「顧客保護」等、今まで以上に質の高い対応が求められています。

当社は、このような問題認識のもと、平成21年度から第五次中期経営計画1st 1st(ダブルファースト)（2009年4月～2011年3月）において、経営課題として掲げました（営業面）収益力・基盤の強化と顧客満足度追求（コンプライアンス面）内部管理体制の整備とプロとしての法令遵守（業務面）効率的な業務プロセスの追求と経費圧縮の実現に向け、全役職員がスピード感を持って真剣に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備の新設及び除却等は下記のとおりであります。

店舗名 (所在地)	完了年月	設備の内容	帳簿価額(千円)			備考
			建物及び 構築物	器具・備品	ソフトウェア	
本店 (東京都中央区)	平成21年 8月	ディーリング システム等の 更改	450	8,745	1,500	取得
				3,828	4,831	除却
本店 (東京都中央区)	平成22年 1月	取引所売買 システムの更改		8,000	2,200	取得

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	器具備品 帳簿価額 (千円)	土地		合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (名)	摘要
				帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)			
本店	東京都中央区	2,255	66,543			68,799	35 (14)	賃借
兜町別館	東京都中央区	44,920	3,004	695,000	194	742,925	17 (5)	保有
兜町第二別館	東京都中央区	0	2,434			2,434	26 (1)	賃借
千葉支店	千葉県千葉市 中央区	2,641	462			3,104	16 (1)	賃借
銚子支店	千葉県銚子市	17,584	644	52,048	285	70,277	7	保有
茂原支店	千葉県茂原市	50,292	1,978	135,022	623	187,293	17	保有
木更津支店	千葉県木更津市	9,182	815			9,997	13	賃借
市原支店	千葉県市原市	4,833	1,158			5,991	14	賃借
旭支店	千葉県旭市	63,021	968	81,000	1,121	144,989	9	保有
八千代支店	千葉県八千代市	18,170	2,065			20,235	15 (1)	賃借
成田支店	千葉県富里市	6,557	502			7,060	8 (1)	賃借
東金支店	千葉県東金市	11,559	1,092			12,652	7	賃借
柏支店	千葉県柏市	4,731	461			5,193	5	賃借
津田沼支店	千葉県船橋市	5,108	707			5,816	7	賃借
館山支店	千葉県館山市	5,205	1,109			6,315	6	賃借
東信支店	長野県小諸市	52,391	680	65,169	845	118,241	5	保有
久喜支店	埼玉県久喜市	4,806	1,681			6,488	5	賃借
南つくば支店	茨城県牛久市	6,021	1,027			7,048	7	賃借
研修所	千葉県千葉市 中央区	67,772	2,322	6,628	563	76,723		保有
計		377,058	89,662	1,034,868	3,632	1,501,589	219 (23)	

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、アルバイト、派遣社員)の年間平均就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本店 (東京都中央区)	本店移転に伴う 設備等	133,993		自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,424,044	29,424,044	非上場、非登録	(注)1, 2
計	29,424,044	29,424,044		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月21日(注)	2,674	29,424		4,374,330		3,305,040

(注) 無償による割当率1:0.1の株主割当によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	3	63			353	441	
所有株式数(単元)		19,848	84	6,551			2,855	29,338	86,044
所有株式数の割合(%)		67.65	0.29	22.33			9.73	100.00	

(注) 自己株式21,969株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に969株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 2	12,147,748	41.29
東方興業株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39 10	1,399,000	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 8 11	1,118,000	3.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	1,105,599	3.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	1,085,238	3.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	1,028,119	3.49
ちばぎん保証株式会社	千葉県千葉市稲毛区稲毛東3 17 5	772,000	2.62
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6 12	658,000	2.24
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	千葉県千葉市中央区富士見1 14 11	658,000	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	623,748	2.12
計		20,595,452	70.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,317,000	29,317	同上
単元未満株式	普通株式 86,044		同上
発行済株式総数	29,424,044		
総株主の議決権		29,317	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 一丁目5番3号	21,000		21,000	0.1
計		21,000		21,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,253	191
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	21,969		21,969	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに、株主の皆様へ継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。また、この基本方針を維持しつつも、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎事業年度の業績をより配当政策に反映する所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり5円としております。内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来への事業展開のために活用してまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	147,010	5

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		今井信義	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行経営企画部長 同行取締役法人部長 同行取締役営業統括部長 同行常務取締役 同行取締役常務執行役員 同行代表取締役専務執行役員 当社取締役副社長引受部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	10
取締役社長 (代表取締役)		大岩哲夫	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行中央支店長 同行取締役 同行取締役船橋支店長 同行取締役執行役員船橋支店長 同行取締役常務執行役員船橋支店長 同行専務取締役(代表取締役) 同行取締役副頭取(代表取締役) 当社取締役副社長 管理本部長兼企画部人事部担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役	証券管理部長 兼引受部担当	木島正博	昭和29年11月2日生	昭和48年4月 平成8年10月 平成11年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成20年6月	鳥海証券株式会社入社 当社システム推進室長 当社証券管理部長 当社取締役証券管理部長 当社取締役管理本部副本部長兼証券管理部長 当社取締役証券管理部長兼引受部担当(現任)	(注)2	15
取締役	社長付	石井宏一	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 平成4年7月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月	鳥海証券株式会社入社 当社八千代支店長 当社東金支店長 当社銚子支店長 当社八千代支店長 当社取締役八千代支店長 当社取締役茂原支店長 当社取締役社長付(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	古美山 貴善	昭和29年6月16日生	昭和52年4月 鳥海証券株式会社入社 昭和62年10月 当社ロンドン駐在員事務所長 平成元年10月 中央ヨーロッパ株式会社へ出向、 同社取締役社長 平成3年3月 当社東金支店長 平成7年5月 当社旭支店長 平成9年9月 当社債券部長 平成12年6月 当社法人部長 平成13年6月 当社商品部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長兼商品部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長兼商品部長 平成20年6月 当社取締役千葉支店長 平成21年6月 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	31
取締役	営業本部長	小澤 幸夫	昭和31年8月9日生	昭和54年4月 鳥海証券株式会社入社 平成4年7月 当社南つくば支店長 平成6年6月 当社八千代支店長 平成9年3月 当社木更津支店長 平成11年6月 当社市原支店長 平成15年4月 当社茂原支店長 平成17年6月 当社取締役千葉支店長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長兼営業統括部長 平成22年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	12
取締役	管理本部長兼 監査部長	吉田 要一	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 株式会社千葉銀行入行 平成7年6月 同行西船橋支店長 平成9年6月 同行市場営業部副部長 平成12年6月 同行より当社へ出向、当社営業企画部長 平成15年4月 同行より当社へ出向、当社監査部長 平成18年2月 当社監査部長 平成21年6月 当社取締役管理本部副本部長兼監査部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼監査部長(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		山崎 通也	昭和22年6月28日生	昭和63年12月 株式会社アドバンス退社 平成元年2月 当社入社 平成6年2月 当社経理部長 平成8年5月 当社財務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		蛭田 隆	昭和17年8月12日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年2月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月	株式会社千葉銀行入行 同行取締役 ちばぎんビジネスサービス株式会 社取締役副社長 石井食品株式会社顧問 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役執行役員 同社顧問 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		渡邊 堯史	昭和19年2月27日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社千葉銀行入行 同行取締役融資第一部長 同行常務取締役 同行常務取締役検査部長 ちばぎんリース株式会社代表取締 役社長 ちばぎん保証株式会社取締役会長 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	
計							109

- (注) 1 監査役 蛭田 隆 渡邊堯史の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠社外監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
鈴木 徹男	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社千葉銀行入行 同行取締役人事部長 同行常務取締役 ちばぎん保証株式会社代表取締役 社長 東方エージェンシー株式会社代表 取締役社長 ちば債権回収株式会社取締役会長 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

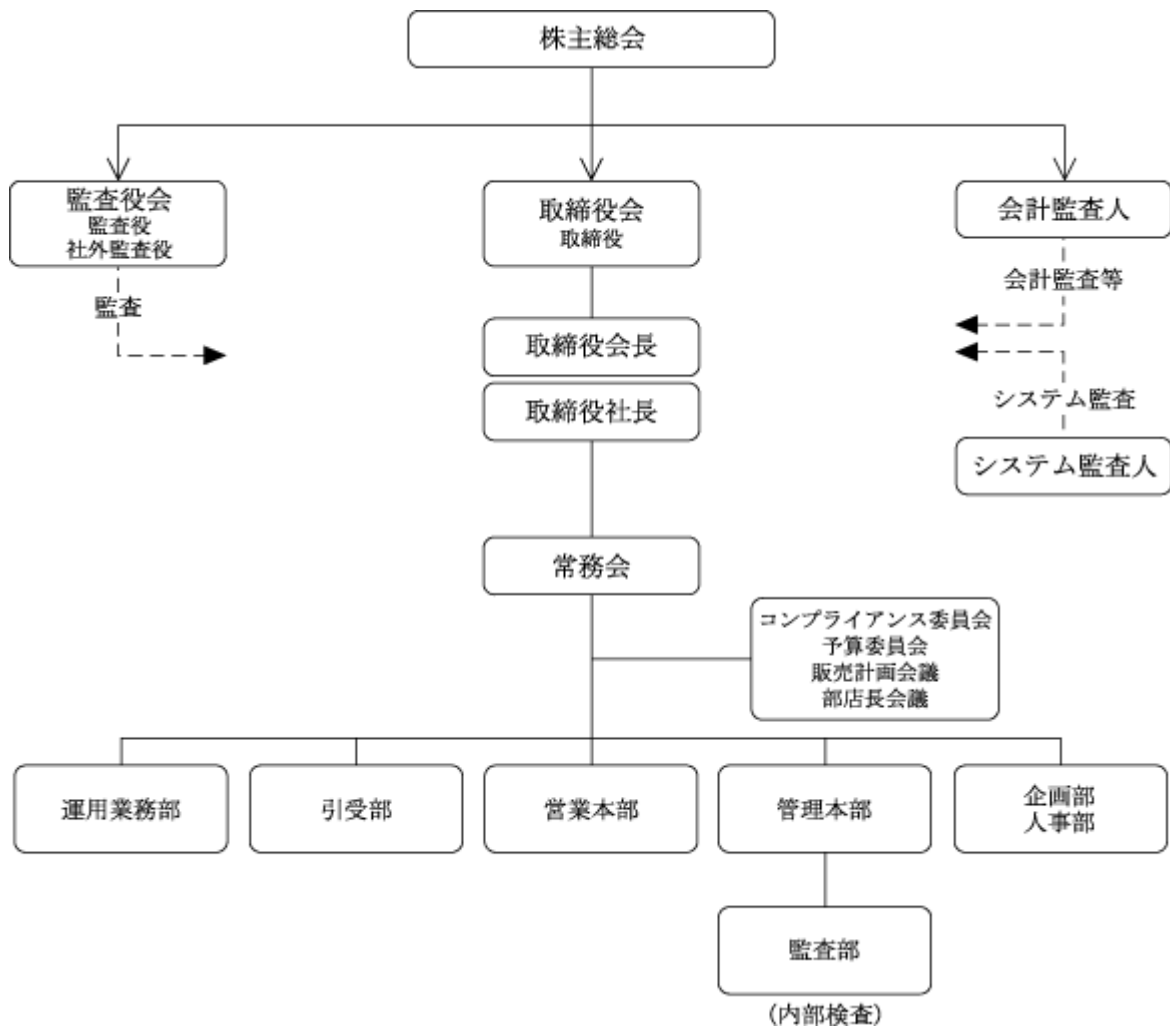
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、その充実強化に着実に取り組んでおります。また、「お客様との信頼関係なくして証券業は成り立たない。」という認識を経営の基本とし、コンプライアンス強化に努めております。

なお、本項は有価証券報告書提出日現在の状況について記載しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会・監査役会・常務会並びにコンプライアンス委員会等各種委員会という構成になっております。その概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役7名（社外取締役はおりません。）及び監査役全員（3名）が出席し、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、営業本部等各本部長より業務執行報告を受け、経営の監督機能を高めております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は3名となっております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほか、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。

また、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほか、コンプライアンス規程・同マニュアルを制定、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。

そのほか、監査法人と契約し、会計監査並びに顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証を実施し、また社外のシステム監査人と契約し、本部支店の実査を行うなど個人情報の漏洩管理を含め総合的なシステム監査を実施しております。顧問弁護士には、法令・規則上の判断が必要な際に随時確認し、また契約書等の鑑定依頼を行うなどリーガルチェックを受けております。

業務執行の具体的な方針及び計画の策定など業務執行案件につきましては、常務会（原則月1回開催）予算委員会（随時開催）販売計画会議（原則月1回開催）並びに支店長会議（原則月1回開催）にて協議あるいは報告するほか、日々経営状況を把握できる仕組みの構築など経営の効率性の確保に努めております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、管理本部管轄の監査部検査課4名にて実施しております。管理本部長（内部管理統括責任者）のもと本部・支店の検査を社内検査規程に基づき定期的に行い、検査結果は取締役会に報告しております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は3名となっております。監査役は支店往査を実施するほか、監査部と緊密な関係を保ち社内検査の結果の報告を受けております。常務会等重要会議への出席や稟議書等重要書類の閲覧等を通じ経営の適法性確保に努めております。また、会計監査人（新日本有限責任監査法人）とも緊密な関係を保ち、情報交換を行い、必要に応じて監査に関する報告及び説明を受けております。

ハ．会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 良治	新日本有限責任監査法人	
	水守 理智		

（注）継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社と人的関係並びに資本的关系はありません。なお、社外監査役2名は、当社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社）である株式会社千葉銀行の元役員であります。また、社外取締役はおりません。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施を決定し、取締役社長をリスク統括者として全てのリスクの統括管理を行い、リスクの状況を取締役会へ報告しております。そのためのリスク管理に関する社内規程を整備しております。

社内規程においてリスク管理の基本方針を定めております。当社のリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクとし、それぞれのリスクを所管する部署を決定し、リスク毎に社内規程を整備しております。

リスクを所管する部署はリスクの評価・モニタリングを行い、リスクの状況、管理方法、問題点を随時リスク統括者へ報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る役員の報酬等

取締役	10名	101,988千円
監査役	5名	23,625千円（うち社外監査役3名 5,800千円）

- (注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第68回定時株主総会において決議された役員賞与6,400千円（取締役5,500千円、監査役900千円）を含んでおります。
- 2 上記には、平成21年6月29日開催の第67回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました取締役3名及び監査役1名並びに辞任により退任いたしました監査役1名を含んでおります。
- 3 上記、報酬等の総額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役22,450千円、監査役2,175千円（うち社外監査役600千円））が含まれております。
- 4 上記、取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 5 株主総会決議（平成11年6月30日）による、取締役の報酬限度額は月額25,000千円（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）、監査役の報酬限度額は月額5,000千円であります。

取締役の定数及び取締役選任決議等について

- イ．当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ロ．取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ハ．取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000	1,200	13,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前事業年度及び当事業年度において会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8 1,291,185	8 2,055,587
預託金	3,251,417	2,899,938
顧客分別金信託	3,251,417	2,899,938
トレーディング商品	220,956	411,761
商品有価証券等	2 220,956	2 411,761
約定見返勘定	8,952	32,146
信用取引資産	3,805,333	6,303,279
信用取引貸付金	3,184,430	5,887,499
信用取引借証券担保金	620,903	415,780
立替金	364,257	344,567
短期差入保証金	30,088	33,000
短期貸付金	7,002,365	4,500,808
前払費用	30,807	27,926
未収入金	52,384	9,758
未収収益	114,933	146,610
繰延税金資産	120,355	197,885
貸倒引当金	955	1,030
流動資産計	16,292,081	16,962,238
固定資産		
有形固定資産	1 1,574,726	1 1,501,589
建物	447,548	377,058
器具備品	92,309	89,662
土地	1,034,868	1,034,868
無形固定資産	67,323	64,477
ソフトウェア	45,677	43,207
電話加入権	21,645	21,269
投資その他の資産	1,322,871	1,463,577
投資有価証券	3 889,766	3 989,397
出資金	2,240	2,240
長期差入保証金	359,892	402,167
ゴルフ会員権	54,375	54,375
長期未収入金	16,600	15,400
貸倒引当金	1	1
固定資産計	2,964,921	3,029,644
資産合計	19,257,003	19,991,882

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	462	13
デリバティブ取引	462	13
信用取引負債	1,337,930	1,056,080
信用取引借入金	³ 560,353	³ 275,537
信用取引貸証券受入金	777,577	780,543
預り金	1,898,692	2,504,606
顧客からの預り金	1,837,946	2,276,615
募集等受入金	-	4,000
その他の預り金	60,746	223,990
受入保証金	594,354	692,759
受取差金勘定	-	40
短期借入金	³ 150,000	³ 150,000
未払金	2,356	93,656
未払費用	99,624	103,245
未払法人税等	⁶ 20,199	⁶ 26,526
賞与引当金	94,101	109,306
役員賞与引当金	-	6,400
流動負債計	4,197,721	4,742,635
固定負債		
繰延税金負債	177,019	227,674
退職給付引当金	369,320	398,028
役員退職慰労引当金	138,100	79,310
長期預り保証金	37,773	41,635
固定負債計	722,213	746,648
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	⁷ 35,087	⁷ 27,777
特別法上の準備金計	35,087	27,777
負債合計	4,955,023	5,517,061

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,374,330	4,374,330
資本剰余金		
資本準備金	3,305,040	3,305,040
資本剰余金合計	3,305,040	3,305,040
利益剰余金		
利益準備金	450,000	450,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,068,000	5,618,000
繰越利益剰余金	150,869	404,804
利益剰余金合計	6,367,130	6,472,804
自己株式	4,614	4,806
株主資本合計	14,041,886	14,147,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,093	327,452
評価・換算差額等合計	260,093	327,452
純資産合計	14,301,979	14,474,821
負債・純資産合計	19,257,003	19,991,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,422,567	2,775,158
委託手数料	1,665,693	1,751,868
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,515	3,834
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	386,982	691,386
その他の受入手数料	366,376	328,069
トレーディング損益	¹ 311,202	¹ 470,672
金融収益	² 216,827	² 161,139
営業収益計	2,950,598	3,406,970
金融費用	⁹ 60,894	⁹ 44,284
純営業収益	2,889,704	3,362,686
販売費・一般管理費		
取引関係費	³ 628,462	³ 605,176
人件費	⁴ 1,882,100	⁴ 1,742,738
不動産関係費	⁵ 313,662	⁵ 299,877
事務費	⁶ 352,009	⁶ 315,295
減価償却費	99,999	78,615
租税公課	⁷ 46,300	⁷ 48,789
貸倒引当金繰入れ	-	74
その他	⁸ 146,460	⁸ 140,343
販売費・一般管理費計	3,468,995	3,230,910
営業利益又は営業損失()	579,291	131,776
営業外収益	¹⁰ 103,430	¹⁰ 61,450
営業外費用	¹¹ 17,890	¹¹ 17,901
経常利益又は経常損失()	493,751	175,325
特別利益		
投資有価証券売却益	13,000	91,930
貸倒引当金戻入額	179	-
金融商品取引責任準備金戻入	180,446	7,310
特別利益計	193,626	99,241
特別損失		
固定資産除却損	¹² 700	¹² 10,094
投資有価証券評価損	990	-
本社移転費用	-	¹³ 49,210
減損損失	-	¹⁴ 26,748
特別損失計	1,690	86,053
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	301,815	188,513
法人税、住民税及び事業税	13,352	13,352
法人税等調整額	135,062	77,530
法人税等合計	148,414	64,178
当期純利益又は当期純損失()	450,229	252,691

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374,330	4,374,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,374,330	4,374,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,305,040	3,305,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,305,040	3,305,040
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,768,000	6,068,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	450,000
当期変動額合計	300,000	450,000
当期末残高	6,068,000	5,618,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,602	150,869
当期変動額		
剰余金の配当	235,242	147,016
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	450,000
当期純利益又は当期純損失()	450,229	252,691
当期変動額合計	985,472	555,674
当期末残高	150,869	404,804
利益剰余金合計		
前期末残高	7,052,602	6,367,130
当期変動額		
剰余金の配当	235,242	147,016
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	450,229	252,691
当期変動額合計	685,472	105,674
当期末残高	6,367,130	6,472,804

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,138	4,614
当期変動額		
自己株式の取得	476	191
当期変動額合計	476	191
当期末残高	4,614	4,806
株主資本合計		
前期末残高	14,727,835	14,041,886
当期変動額		
剰余金の配当	235,242	147,016
当期純利益又は当期純損失()	450,229	252,691
自己株式の取得	476	191
当期変動額合計	685,949	105,482
当期末残高	14,041,886	14,147,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447,825	260,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,731	67,358
当期変動額合計	187,731	67,358
当期末残高	260,093	327,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,825	260,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,731	67,358
当期変動額合計	187,731	67,358
当期末残高	260,093	327,452
純資産合計		
前期末残高	15,175,661	14,301,979
当期変動額		
剰余金の配当	235,242	147,016
当期純利益又は当期純損失()	450,229	252,691
自己株式の取得	476	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,731	67,358
当期変動額合計	873,681	172,841
当期末残高	14,301,979	14,474,821

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	301,815	188,513
減価償却費	99,999	78,615
貸倒引当金の増減額 (は減少)	179	74
賞与引当金の増減額 (は減少)	46,795	15,205
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	23,840	6,400
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,394	28,707
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	41,990	58,790
受取利息及び受取配当金	216,435	185,592
支払利息	56,479	42,159
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	180,446	7,310
固定資産除却損	700	10,094
減損損失	-	26,748
本社移転費用	-	49,210
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	990	91,930
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	200,000	350,062
トレーディング商品の増減額	161,100	191,252
約定見返勘定の増減額 (は増加)	7,036	23,194
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,224,768	2,779,795
短期貸付金の増減額 (は増加)	4,501,533	2,501,556
立替金の増減額 (は増加)	177,016	19,690
その他の資産の増減額 (は増加)	203,623	6,159
預り金及び受入保証金の増減額 (は減少)	200,180	704,359
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	13,012	43,288
その他の負債の増減額 (は減少)	10,264	10,158
その他	67,585	14,818
小計	456,044	757,957
利息及び配当金の受取額	300,663	190,389
利息の支払額	55,613	45,719
法人税等の支払額	9,417	13,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,412	889,305

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14,000	98,344
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
有形固定資産の除却による支出	-	1,094
有形固定資産の取得による支出	5,383	21,716
無形固定資産の取得による支出	-	12,138
差入保証金の差入による支出	265	45,147
差入保証金の回収による収入	2,950	2,873
その他	2,000	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,301	22,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
自己株式の取得による支出	476	191
配当金の支払額	235,231	147,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,708	147,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	552,819	764,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,917	1,256,098
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,098	2,020,499

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金……貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 同左 無形固定資産…… 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…… 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 金融商品取引責任準備金 同左
6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。	7 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。	8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(金融商品取引責任準備金) 当社は、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当事業年度より、この責任準備金について、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。 また、従来、「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当事業年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が168,933千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 933,155千円 器具備品 179,355 計 1,112,510			1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 978,119千円 器具備品 169,553 計 1,147,672		
2	商品有価証券等の内訳 (流動資産) 債券 220,956千円			2	商品有価証券等の内訳 (流動資産) 債券 411,761千円		
3	担保に供している資産			3	担保に供している資産		
担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務	
種類	期末 帳簿価額 (千円)	種類	期末残高 (千円)	種類	期末 帳簿価額 (千円)	種類	期末残高 (千円)
投資有価証券	45,860	証券金融会社 借入金	50,000	投資有価証券	62,465	証券金融会社 借入金	50,000
投資有価証券	36,888	信用取引借入金	560,353	投資有価証券	109,342	信用取引借入金	275,537
計	82,748	計	610,353	計	171,807	計	325,537
上記金額は貸借対照表計上額によっております。 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対し69,320千円、信用取引借入金に対し645,997千円差し入れております。				上記金額は貸借対照表計上額によっております。 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対し18,500千円、信用取引借入金に対し432,242千円差し入れております。			
4	差し入れた有価証券等の時価額(上記3に属するものを除く) 千円 信用取引貸証券 818,031 信用取引借入金の本担保証券 528,423 差入保証金代用有価証券 623,030 長期差入保証金代用有価証券 63,920			4	差し入れた有価証券等の時価額(上記3に属するものを除く) 千円 信用取引貸証券 886,498 信用取引借入金の本担保証券 276,710 差入保証金代用有価証券 605,078 長期差入保証金代用有価証券 65,461		
5	差し入れを受けた有価証券等の時価額 千円 信用取引貸付金の本担保証券 2,857,562 信用取引借証券 586,325 受入保証金代用有価証券 7,632,959 受入証拠金代用有価証券 655,390			5	差し入れを受けた有価証券等の時価額 千円 信用取引貸付金の本担保証券 5,940,799 信用取引借証券 421,309 受入保証金代用有価証券 10,211,247 受入証拠金代用有価証券 777,848		
6	未払法人税等 未払法人税等は、事業税及び住民税であります。			6	同左		
7	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5			7	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5		
8	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 690,270千円 その他 24,390千円			8	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 1,556,746千円 その他 26,002千円		

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	1	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
株券等トレーディング損益	199,788		199,788	株券等トレーディング損益	149,366		149,366
債券等トレーディング損益	105,541	1,745	107,286	債券等トレーディング損益	313,738	2,039	315,777
その他のトレーディング損益	4,589	462	4,127	その他のトレーディング損益	5,542	13	5,528
計	309,919	1,283	311,202	計	468,647	2,025	470,672
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益		151,333千円		信用取引収益		141,033千円	
受取債券利子		3,764		受取債券利子		3,780	
受取利息		61,337		受取利息		16,245	
その他		392		その他		79	
計		216,827		計		161,139	
3 取引関係費の内訳				3 取引関係費の内訳			
支払手数料		100,540千円		支払手数料		124,319千円	
取引所・協会費		84,900		取引所・協会費		61,218	
通信・運送費		370,973		通信・運送費		352,935	
旅費・交通費		46,907		旅費・交通費		42,106	
広告宣伝費		17,231		広告宣伝費		17,585	
交際費		7,908		交際費		7,010	
計		628,462		計		605,176	
4 人件費の内訳				4 人件費の内訳			
役員報酬		134,620千円		役員報酬		94,110千円	
従業員給料		1,214,210		従業員給料		1,113,324	
歩合外務員給料		37,591		歩合外務員給料		60,464	
その他の報酬・給料		67,790		その他の報酬・給料		58,926	
福利厚生費		211,329		福利厚生費		197,765	
賞与引当金繰入		94,101		賞与引当金繰入		109,306	
退職給付費用		90,027		役員賞与引当金繰入		6,400	
役員退職慰労引当金繰入額		32,430		退職給付費用		77,815	
計		1,882,100		役員退職慰労引当金繰入額		24,625	
5 不動産関係費の内訳				5 不動産関係費の内訳			
不動産費		249,048千円		不動産費		246,613千円	
器具・備品費		64,613		器具・備品費		53,264	
計		313,662		計		299,877	
6 事務費の内訳				6 事務費の内訳			
事務委託費		261,712千円		事務委託費		242,307千円	
事務用品費		90,297		事務用品費		72,988	
計		352,009		計		315,295	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
7	租税公課の内訳	7	租税公課の内訳
	事業税 19,378千円		事業税 22,965千円
	事業所税 1,257		事業所税 1,257
	源泉所得税・住民税 85		源泉所得税・住民税 6
	利子割		利子割
	印紙税 2,774		印紙税 567
	固定資産税 15,964		固定資産税 15,618
	その他 6,839		その他 8,373
	計 46,300		計 48,789
8	その他の内訳	8	その他の内訳
	図書・調査研究費 73,638千円		図書・調査研究費 71,803千円
	水道光熱費 28,696		水道光熱費 25,634
	消耗品・印刷資料費 12,681		消耗品・印刷資料費 11,741
	会費・会議費 11,315		会費・会議費 10,476
	寄付金 1,248		寄付金 1,099
	その他 18,879		その他 19,587
	計 146,460		計 140,343
9	金融費用の内訳	9	金融費用の内訳
	信用取引費用 53,907千円		信用取引費用 39,970千円
	有価証券貸借取引費用 2		有価証券貸借取引費用 5
	支払利息 2,572		支払利息 2,188
	その他 4,412		その他 2,119
	計 60,894		計 44,284
10	営業外収益の内訳	10	営業外収益の内訳
	不動産賃貸料 31,726千円		不動産賃貸料 31,726千円
	受取配当金 69,203		受取配当金 24,532
	その他 2,499		その他 5,191
	計 103,430		計 61,450
11	営業外費用の内訳	11	営業外費用の内訳
	賃貸建物管理費 2,919千円		賃貸建物管理費 2,865千円
	賃貸建物減価償却 1,626		賃貸建物減価償却 1,471
	保証金償却 3,750		投資事業組合決算損失 13,346
	投資事業組合決算損失 9,218		その他 216
	その他 376		計 17,901
	計 17,890		
12	固定資産除却損の内容は以下のとおりです。	12	固定資産除却損の内容は以下のとおりです。
	建物附属設備除却損 164千円		器具備品除却損 4,169千円
	器具備品除却損 313		ソフトウェア除却損 4,831
	ソフトウェア除却損 222		撤去費用等 1,094
	計 700		計 10,094

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
	<p>13 本社移転費用 本社移転に伴い発生する費用の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>14 減損損失の内容は以下のとおりです。 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本店</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">26,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピングは、営業店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、寮、厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、本店移転の意思決定を行ったため、使用見込がない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	東京都	本店	建物附属設備	26,677	器具備品	71
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)								
東京都	本店	建物附属設備	26,677								
		器具備品	71								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,424,044			29,424,044

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,673	2,043		20,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,043株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,242	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,016	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,424,044			29,424,044

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,716	1,253		21,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,253株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	147,016	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,010	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

[前へ](#) [次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">1,291,185千円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金の預金</td> <td style="text-align: right;">35,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,098千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金	1,291,185千円	金融商品取引責任準備金の預金	35,087	現金及び現金同等物	1,256,098千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,055,587千円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金の預金</td> <td style="text-align: right;">35,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020,499千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金	2,055,587千円	金融商品取引責任準備金の預金	35,087	現金及び現金同等物	2,020,499千円
現金・預金	1,291,185千円												
金融商品取引責任準備金の預金	35,087												
現金及び現金同等物	1,256,098千円												
現金・預金	2,055,587千円												
金融商品取引責任準備金の預金	35,087												
現金及び現金同等物	2,020,499千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">36,231</td> <td style="text-align: center;">32,834</td> <td style="text-align: center;">3,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,607千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	36,231	32,834	3,396	1年内	2,599千円	1年超	796千円	合計	3,396千円	支払リース料	6,607千円	減価償却費相当額	6,607千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">21,303</td> <td style="text-align: center;">20,694</td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	21,303	20,694	608	1年内	608千円	1年超	千円	合計	608千円	支払リース料	2,787千円	減価償却費相当額	2,787千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
器具備品	36,231	32,834	3,396																																		
1年内	2,599千円																																				
1年超	796千円																																				
合計	3,396千円																																				
支払リース料	6,607千円																																				
減価償却費相当額	6,607千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
器具備品	21,303	20,694	608																																		
1年内	608千円																																				
1年超	千円																																				
合計	608千円																																				
支払リース料	2,787千円																																				
減価償却費相当額	2,787千円																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金及びコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産及び短期貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額及び証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え(自己融資)を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、当社の外貨建商品のヘッジ目的又は顧客の外貨建有価証券の取引に付随して発生いたします。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、監査部及び企画部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業本部総務課は時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、監査部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部資金課は日々の資金繰り管理・運営を、財務部経理課は状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,055,587	2,055,587	
(2) 預託金	2,899,938	2,899,938	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	411,761	411,761	
その他有価証券	873,760	873,760	
(4) 信用取引資産	6,303,279	6,303,279	
(5) 立替金	344,567	344,567	
(6) 短期貸付金	4,500,808	4,500,808	
(7) 長期差入保証金	402,167	305,165	97,001
資産計	17,791,869	17,694,868	97,001
(1) 信用取引負債	1,056,080	1,056,080	
(2) 預り金	2,504,606	2,504,606	
(3) 受入保証金	692,759	692,759	
負債計	4,253,447	4,253,447	
デリバティブ取引 ^()	(13)	(13)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、(2)預託金、(4)信用取引資産、(5)立替金、(6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考にした価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 長期差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定された現在価値額等によっております。

負 債

- (1) 信用取引負債、(2)預り金、(3)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	115,636

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)商品有価証券等及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,055,587			
預託金	2,899,938			
信用取引資産	6,303,279			
立替金	344,567			
短期貸付金	4,500,808			
合計	16,104,180			

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>トレーディングの内容</p> <p>当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部 総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

株券等

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
有価証券			
資産に属するもの			
負債に属するもの			

(注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価で貸借対照表上に計上しております。
評価損益については、損益計算書関係の注記 1に記載しております。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券	主たる金融商品取引所の終値
外国株券	主たる金融商品取引所の終値
非上場証券投資信託 受益証券	投資信託協会が定める基準価格(又は解約価格)

債券等(金利商品を含む)

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
有価証券			
資産に属するもの			220,956
負債に属するもの			

(注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマースナル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価で貸借対照表上に計上しております。
評価損益については、損益計算書関係の注記 1に記載しております。主な算定方法は以下のとおりです。

国債証券	東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
国債証券以外の 円貨建債券	原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
外貨建債券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格

その他(通貨)

種類		前事業年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	70,089		70,540
	買建			
	米ドル	6,208		6,224
	売建			
	豪ドル	4,842		4,869
	買建			
	豪ドル			

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。

なお、トレーディングに係る取引については、貸借対照表日現在の時価で貸借対照表上に計上しております。評価損益については、損益計算書関係の注記 1 に記載しております。主な算定方法は以下のとおりです。

 為替予約取引 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	265,313	708,677	443,363
債券			
その他	2,048,688	2,050,105	1,417
小計	2,314,001	2,758,782	444,780
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	57,745	50,078	7,667
債券			
その他			
小計	57,745	50,078	7,667
合計	2,371,747	2,808,860	437,113

- (注) 1 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については990千円減損処理を行っております。
- 2 当該有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。
また、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移した場合等に減損処理を行っております。

(4) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,000	13,000	

(5) 時価評価されていない有価証券

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
- その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,487
その他	64,523
合計	131,010

(6) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の評価差額

種類	当事業年度 (平成22年3月31日)	
	資産(千円)	負債(千円)
債券	2,039	

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	793,134	228,210	564,923
その他			
小計	793,134	228,210	564,923
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,626	90,361	9,734
その他	1,999,400	1,999,462	62
小計	2,080,026	2,089,823	9,796
合計	2,873,160	2,318,033	555,126

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	96,418	91,930	

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,974		13	13
	買建				
	米ドル				
	合計	1,974		13	13

- (注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。
 2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金法（平成13年法律第88号）による年金制度と退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">369,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,320千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	369,320千円	退職給付引当金	369,320千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">398,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,028千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	398,028千円	退職給付引当金	398,028千円				
退職給付債務	369,320千円												
退職給付引当金	369,320千円												
退職給付債務	398,028千円												
退職給付引当金	398,028千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,728千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,027千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	65,728千円	その他	24,299千円	退職給付費用	90,027千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,569千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,815千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	55,569千円	その他	22,246千円	退職給付費用	77,815千円
勤務費用	65,728千円												
その他	24,299千円												
退職給付費用	90,027千円												
勤務費用	55,569千円												
その他	22,246千円												
退職給付費用	77,815千円												
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 同左</p>												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,760</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,331</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,839</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">14,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">43,195</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等減損</td><td style="text-align: right;">61,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,355</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,664</td></tr> </table>	繰越欠損金	420,760	減価償却費	50,588	退職給付引当金	149,331	役員退職慰労引当金	55,839	金融商品取引責任準備金	14,187	投資有価証券評価損	5,816	賞与引当金等	43,195	ゴルフ会員権等減損	61,077	その他	3,560	繰延税金資産小計	804,358	評価性引当額	684,003	繰延税金資産合計	120,355	その他有価証券評価差額金	177,019	繰延税金負債小計	177,019	繰延税金負債の純額	56,664	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264,431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,068</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">11,231</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">37,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">50,282</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等減損</td><td style="text-align: right;">61,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,885</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227,674</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,674</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,789</td></tr> </table>	繰越欠損金	264,431	減価償却費	43,179	退職給付引当金	160,938	役員退職慰労引当金	32,068	金融商品取引責任準備金	11,231	減損損失等	37,020	賞与引当金等	50,282	ゴルフ会員権等減損	61,077	その他	10,214	繰延税金資産小計	670,444	評価性引当額	472,559	繰延税金資産合計	197,885	その他有価証券評価差額金	227,674	繰延税金負債小計	227,674	繰延税金負債の純額	29,789
繰越欠損金	420,760																																																												
減価償却費	50,588																																																												
退職給付引当金	149,331																																																												
役員退職慰労引当金	55,839																																																												
金融商品取引責任準備金	14,187																																																												
投資有価証券評価損	5,816																																																												
賞与引当金等	43,195																																																												
ゴルフ会員権等減損	61,077																																																												
その他	3,560																																																												
繰延税金資産小計	804,358																																																												
評価性引当額	684,003																																																												
繰延税金資産合計	120,355																																																												
その他有価証券評価差額金	177,019																																																												
繰延税金負債小計	177,019																																																												
繰延税金負債の純額	56,664																																																												
繰越欠損金	264,431																																																												
減価償却費	43,179																																																												
退職給付引当金	160,938																																																												
役員退職慰労引当金	32,068																																																												
金融商品取引責任準備金	11,231																																																												
減損損失等	37,020																																																												
賞与引当金等	50,282																																																												
ゴルフ会員権等減損	61,077																																																												
その他	10,214																																																												
繰延税金資産小計	670,444																																																												
評価性引当額	472,559																																																												
繰延税金資産合計	197,885																																																												
その他有価証券評価差額金	227,674																																																												
繰延税金負債小計	227,674																																																												
繰延税金負債の純額	29,789																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">85.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割等	4.4%	繰越欠損金等	85.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">78.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	7.1%	繰越欠損金等	78.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%																																																												
住民税均等割等	4.4%																																																												
繰越欠損金等	85.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																												
住民税均等割等	7.1%																																																												
繰越欠損金等	78.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において、本社ビルの一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,389千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
362,182	1,471	360,710	320,249

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度減少額は減価償却費であります。

3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法適用関連会社はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱千葉銀行	千葉市 中央区	145,069	銀行業	(被所有) 直接 41.43	預金取引、 資金調達及 び有価証券 売買の受託 等	預金の預入 (純額)	276,152	現金・預金	690,270
							有価証券 売買受託 収入	11,423	未収収益	5
									未収入金	0
							保管手数料 収入	23,519		
							その他収益	1,349		
							店舗賃借料 支払	52,215	前払費用	4,531
									長期差入保 証金	2,030
							金融商品仲 介業に係る 手数料	29,992	未払費用	17,823
送金等 手数料支払	17,287									
その他費用	5,293									

(注)1 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注)2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社千葉銀行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱千葉銀行	千葉市 中央区	145,069	銀行業	(被所有) 直接 41.43	預金取引、 資金調達、有 価証券売買 の受託、 金融商品仲 介業及び市 場誘導業務 に関する提 携等	預金の預入 (純額)	866,475	現金・預金	1,556,746
							有価証券 売買受託 収入	11,577	未収収益	1,140
									未収入金	57
							保管手数料 収入	6,393		
							その他収益	333		
							店舗賃借料 支払	52,215	前払費用	4,531
									長期差入保 証金	2,030
							金融商品仲 介業に係る 手数料	72,425	未払費用	18,243
							送金等 手数料支払	18,362		
							その他費用	5,873		

(注) 1 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注) 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社千葉銀行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	486円 41銭	1株当たり純資産額	492円 31銭
1株当たり当期純損失	15円 31銭	1株当たり当期純利益	8円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、及び潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	450,229	252,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	450,229	252,691
普通株式の期中平均株式数(株)	29,404,609	29,402,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大阪証券取引所	1,000	489,000
		(株)京葉銀行	240,976	108,680
		(株)建設技術研究所	93,968	46,514
		日本証券金融(株)	60,500	41,563
		みずほ信託銀行(株)	355,125	33,381
		大多喜ガス(株)	70,000	32,200
		(株)東京証券取引所グループ	20,000	30,000
		(株)八十二銀行	44,000	23,408
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,000	17,640
		(株)みずほ フィナンシャルグループ	93,000	17,205
		その他17銘柄	260,999	100,655
計		1,275,568	940,247	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
トレーディング 商品	売買目的有価証券	第285回 利付国債 2年	100,000	100,090
		平成21年度第9回千葉県債	100,000	98,650
		国債13銘柄	29,500	30,611
		地方債32銘柄	174,800	178,513
		特殊債 1銘柄	3,800	3,895
計		408,100	411,761	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ひまわりV1号 投資事業組合出資金	2	39,371
		ちば新産業育成 投資事業組合出資金	1	9,777
計		3	49,149	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,380,703	1,151	26,677 (26,677)	1,355,177	978,119	44,964	377,058
器具備品	271,664	20,964	33,413 (71)	259,215	169,553	19,371	89,662
土地	1,034,868			1,034,868			1,034,868
有形固定資産計	2,687,236	22,116	60,091 (26,748)	2,649,262	1,147,672	64,335	1,501,589
無形固定資産							
ソフトウェア				79,523	36,315	15,376	43,207
電話加入権				26,371	5,101	376	21,269
(電話加入権)	()	()	()	(19,180)	()	()	(19,180)
(専用施設利用権)	()	()	()	(7,191)	(5,101)	(376)	(2,089)
無形固定資産計				105,894	41,417	15,752	64,477

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略いたします。
2 建物の当期償却額 44,964千円のうち、1,471千円は賃貸建物減価償却として、営業外費用に含まれておりません。
3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	560,353	275,537	1.12	
合計	710,353	425,537		

- (注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	957	1,032		957	1,032
賞与引当金	94,101	109,306	94,101		109,306
役員賞与引当金		6,400			6,400
役員退職慰労引当金	138,100	24,625	83,415		79,310
金融商品取引責任準備金 (注) 2	35,087			7,310	27,777

(注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,946
預金	
当座預金	124,373
普通預金	1,920,497
郵便貯金	606
郵便振替貯金	163
計	2,045,640
合計	2,055,587

ロ 預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託	2,899,938

ハ 信用取引資産

区分	金額(千円)	摘要
信用取引貸付金	5,887,499	顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借株担保金
信用取引借証券担保金	415,780	
計	6,303,279	

ニ 短期貸付金

区分	金額(千円)	摘要
コールローン	4,500,000	受益証券
(無担保)	(3,000,000)	
(有担保)	(1,500,000)	
キャッシング業務	808	
計	4,500,808	

(b) 流動負債

イ 信用取引負債

区分	金額(千円)	摘要
信用取引借入金	275,537	
(日本証券金融)	(261,628)	証券金融会社からの貸借取引にかかる借入金
(大阪証券金融)	(12,627)	"
(その他)	(1,281)	他の金融商品取引業者からの信用取引による借入金
信用取引貸証券受入金	780,543	顧客からの信用取引に係る有価証券の売付代金相当額
計	1,056,080	

ロ 預り金

区分	金額(千円)	摘要
顧客からの預り金	2,276,615	顧客の有価証券の売買に伴う一時的な預り金
募集等受入金	4,000	顧客から受入れた引受け、売出し、募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いに係る有価証券の申込証拠金又は払込金
その他	223,990	源泉徴収所得税等の一時的な預り金
計	2,504,606	

ハ 受入保証金

区分	金額(千円)	摘要
信用取引受入保証金	632,858	信用取引の委託保証金として顧客より受入れた現金
先物取引受入証拠金	59,901	先物取引の委託証拠金として顧客より受入れた現金
計	692,759	

ニ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
日本証券金融(株)	50,000
計	150,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 ただし、100株券未満の株式についてはその株数を表示した株券発行をすることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、分割・併合、汚損、毀損による再発行は1枚につき印紙税相当額。上記以外は無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではありません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を関東財務局長宛提出しております。

	提出書類名	提出年月日
1	有価証券報告書及びその添付書類	平成21年6月30日
	事業年度 (第67期) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
2	半期報告書	平成21年12月22日
	(第68期中) 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中央証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

中央証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。